

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に基づく施策の実施状況 (平成25年度)

県民の健康を保護し、及び食品等に対する県民の信頼を確保するとともに、安全な食品等の生産及び供給に寄与するために制定された「鹿児島県食の安心・安全推進条例」に基づく「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」に沿って、県が平成24年度に取り組んだ施策の実施状況について、「鹿児島県食の安心・安全推進条例」第10条の規定に基づき公表します。

「鹿児島県食の安心・安全推進条例」(抄)
第10条 知事は、毎年、基本計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。

なお、基本計画は、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間とし、参考となる主な指標の現状値を平成21年度の数値としています。

1 安心・安全な食品等の生産及び供給

(1) 農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策

ア 自主的な生産工程管理の取組の促進

かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)の更なる充実・普及

【食の安全推進課】

① K-GAP推進研修会等の開催

事 項	実 施 状 況
「K-GAP推進研修会」の開催	平成25年5月14日(県交流センター, 107人)
「地域別推進研修会」等による推進	県内7地域(振興局・支庁単位に随時)

② 認証基準の検討

平成26年度に制度創設10周年を迎えることを機に、安心・安全の確保という基本スタンスは維持しながら、より充実した制度とするため、基準を含めた制度全体に関する検証を行いました。

③ 生産者への普及・啓発

上記①の研修会を通じて、安心・安全な県産農林水産物を提供するための取組として生産者への普及・拡大を図りました。

また、各地域振興局・支庁が主体となって、生産者等へ認証制度の周知と取得に向けた推進指導等に努めました。

④ 普及指導員によるGAP実践指導

普及指導員により生産者へGAP実践指導を実施するとともに、普及指導員のGAP手法技術習得のため、JGAP指導員基礎研修に9人参加しました。

このような取組の結果、平成25年度の認証取得は、前年より14件増加し、284件(238団体・個人等)となりました。

参考となる主な指標	年度等	実績
かごしまの農林水産物認証制度における認証件数	現状(H21)	134件
	H22	234件
	H23	253件
	H24	270件
	H25	284件
	目標(H27)	300件

イ 監視指導等の充実

(ア) 農薬や肥料の適正使用に関する監視、指導等【食の安全推進課】

a 農薬の適正な管理、販売、使用に関する監視、指導等

農薬指導士養成研修会の開催等により、新たに94名を農薬指導士として認定、累計で1,567名となりました。

① 農薬指導士等研修会開催

開催時期	開催場所	内 容	備 考
7～9月	県内9か所 (鹿児島, 南薩 始良伊佐(2), 大隅, 熊毛, 大島(3))	○農薬指導士更新研修会・農薬適正 使用推進研修会 ・農薬の適正使用について ・飛散防止対策について	参加者数 386人
7月22 ～23日	鹿児島市	○農薬指導士養成研修会 ・農薬取締法について ・毒物及び劇物取締法について ・農薬の取扱いについて	参加者数 114人

② 農薬適正使用推進啓発活動

適正な農薬使用を指導する際に必要な事項を指針として定め、啓発用ポスター等の配布や、農薬の使用機会が多い6月から9月までを農薬適正使用推進期間として設定し、農薬販売店、農薬使用者等に対して、農薬の適正で安全な使用等を推進しました。

③ 農薬販売店等への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
卸 商	56件	13件	23.2	違反件数：20件 内容：変更届未提出 記帳不備等
販 売 店	1,246件	79件	6.3	
ゴルフ場	31件	11件	35.5	
計	1,333件	103件	7.7	

b 肥料の登録や届出の指導、肥料生産・販売業者等への指導

① 肥料取締法に基づく適正な登録及び届出指導

区 分	肥料の区分	新規件数	備 考
生 産	普通肥料	6件	県知事への登録分のみ 県知事への届出
	特殊肥料	31件	
販 売	—	56件	県知事への届出

② 生産業者及び販売業者への立入検査

区 分	総 数	立入検査	比率(%)	備 考
生産業者	643件	15件	2.3	違反件数：6件 内容：変更届未提出等
販売業者	1,674件	51件	3.0	
計	2,317件	66件	2.8	

(イ) 家畜の各種疾病の実態調査、動物用医薬品及び飼料の適正使用の監視、指導等、BSE検査等【畜産課】

a 家畜の各種疾病の実態調査

① 家畜の各種疾病の発生状況の把握

一部の農場において豚丹毒の集団発生が見られたこと等により、届出伝染病の発生件数が増加しました。

- ・家畜伝染病の発生： 1件
- ・届出伝染病の発生： 471件
- ・抗体検査や立ち入り検査、病性鑑定： 通年実施

参考となる主な指標	年度等	実績
監視伝染病の発生状況 ※監視伝染病は、家畜伝染病と届出伝染病の合計	現状（H21）	343件
	H23	272件（現状比21%削減）
	H24	371件（現状比108%）
	H25	472件（現状比138%）
	目標（H27）	現状対比5%削減

b 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査等

① 動物用医薬品の販売業者の立入検査及び品質検査

- ・動物用医薬品使用実態調査： 10件（すべて適正）
- ・不良医薬品調査： 184件（すべて適正）
- ・不良医薬品精密検査： 2件（すべて適正）

c 飼料の安全性確保に関する普及、監視、指導

① 畜産農家等を対象とした地区講習会や巡回指導

- ・地区講習会は、県内各地で計15回実施し、計536人が参加しました。
- ・巡回指導等は、県内各地の畜産農家延べ197戸に実施しました。
- ・飼料の適正使用について、延べ246戸への指導を実施しました。

② 飼料販売業者等への立入検査

県内の飼料販売業者等に計82回実施しました。（指摘事項10件）

d BSE検査等の実施

① BSE対策特別措置法に基づく検査

死亡牛のBSE検査について、3,058頭で実施しました。（すべて陰性）

② 高病原性鳥インフルエンザ発生防止対策

高病原性鳥インフルエンザモニタリング調査について、429戸で実施しました。（すべて陰性）

(ウ) 畜産関連施設への飼養衛生ガイドラインの徹底及びHACCP方式を活用した管理の普及【畜産課】

① HACCP推進講習会の開催

各地域において事業説明会を開催するとともに、飼養衛生管理基準の遵守状況調査を通年で実施しました。

(エ) 魚病の防疫指導、水産用医薬品の適正使用及び魚類市場における有毒魚介類の流通監視【水産振興課】

a 魚病の防疫指導（養殖用輸入種苗の監視）

① 輸入種苗の導入後の魚病検査

- ・巡回指導及び講習会を開催しました。（9回）
- ・寄生虫、細菌、ウイルスについて検査しました。（144件）（すべて適正）
特に寄生虫については、腹腔内の胃周辺部を中心にアニサキスの有無を検査しましたが、アニサキス等の人へ直接的な害を与える寄生虫や細菌はみられませんでした。

b 魚病の防疫指導（各種疾病の実態調査）と水産用医薬品の適正使用の推進

① 魚病診断、巡回指導

海面養殖業及び内水面養殖業の魚病診断及び巡回指導を実施しました。

※ 魚病診断件数 海面：432件、内水面：54件

※ 巡回指導実績 海面：13回、内水面：11回



魚病検査状況

② 魚病対策研修

県内の魚類養殖業者及び漁協職員に対し、魚病対策等に係る説明会の開催及び魚病対策の打合せを行いました。

※ 開催実績：2回

③ 水産用医薬品の適正使用研修

県内の魚類養殖業者及び漁協職員等に対し、「水産用医薬品の使用 第26報(農林水産省消費・安全局発行)」について、水産用医薬品の適正使用に関する研修会を開催しました。

※ 開催実績：5回(肝付町, 垂水市, 鹿屋市, 指宿市, 霧島市)



ワクチン接種技術講習会



魚病講習会

参考となる主な指標	年度等	年度目標	年度実績	達成比率
養殖衛生管理指導を行った養殖等経営体数(割合)の目標値達成度 ※	現状(H21)	54%	52%	96%
	H22	54%	52%	96%
	H23	52%	52%	100%
	H24	55%	57%	104%
	H25	55%	59%	107%
※ 指導を行う(行った)経営体数 養殖等経営体数	目標(H27)	55%		100%

c 魚類市場における有毒魚介類の流通監視

① 流通が規制されているフグ等の情報収集・提供

貝毒等の発生情報を収集し、水産物卸売市場等に提供しました。

ウ 食の安心・安全の確保に向けた取組に関する情報発信

(ア) かごしまの農林水産物認証制度の認知度向上【食の安全推進課】

- ① PR資料の作成・配付
かごしまの農林水産物認証品目を紹介するPR資料を作成し、PR協力店をはじめとする流通関係者等へ配付しました。
- ② 認証品フェアの開催
かごしまブランドと一体的な販売促進フェアを実施しました。
- ③ PR協力店の確保
かごしまの農林水産物認証品の販売コーナーを設置している量販店等をPR協力店として県のホームページなどで紹介しました。
※ PR協力店：11店舗



PR資料

- ④ 県民と産地の交流会の実施
J A南さつま果樹部会（きんかん）等で開催されました。

(イ) 「かごしま畜産の日」の活動を通じた生産者と消費者の相互交流，理解促進

【畜産課】

- ① かがしまの畜産体験学習会及び出前授業等の実施
 - ・ かがしまの畜産体験学習会： 1回（42人）
 - ・ かがしまの畜産出前授業： 13回（513人）
 - ・ 県産畜産物の安心・安全のPRと消費拡大キャンペーン等： 2回



かがしまの畜産体験学習会



かがしまの畜産出前授業

(ウ) 「かごしまのさかな」ブランド認定魚の認知度向上【水産振興課】

- ① 県内外における「かごしまのさかな」のPR・普及
県内及び東京などで流通関係業者にPRしたほか、各種フェア等に出展し、試食販売等により「かごしまのさかな」のPR・普及を行いました。

(エ) 特用林産物のPRによる消費者への理解促進【森林経営課】

- ① しいたけ、たけのこ等のPR
「かごしま原木しいたけフェア」や「森のごちそうコンクール」等のイベントを通して、原木しいたけやたけのこ等のPR・普及を行いました。
- ② 学校給食への食材提供及び体験学習
小中学校を対象とした、学校給食への特用林産物の食材提供及びしいたけ駒打ち体験等の学習を実施しました（11校）。



森のごちそうコンクール

(オ) 県政広報媒体等を用いた情報発信【農政課，食の安全推進課】

区分	番組等	内容（放送日等）
テレビ	・ふるさとかごしま	・食育・地産地消の取組について（平成26年2月15日）
	・県ナビ	・かごしまの農林水産物認証制度について（平成26年1月26日）
広報誌	・グラフかごしま	・食の太鼓判「かごしまの農林水産物認証制度」（年6回：平成25年5月～26年3月）

(2) 製造・加工段階における安心・安全確保対策

ア 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進

- (ア) 食品関連事業者の自主的な衛生管理への取組の促進方策の検討【生活衛生課】
衛生管理手法の普及などによる自主的な衛生管理への取組の促進。
営業形態毎に衛生管理の要点をまとめて作成した、県独自のリーフレットを活用した自主的な衛生管理手法を確立し、普及に努めました。

(イ) 衛生管理型水産市場の整備支援などによる自主的な衛生管理への取組の促進

【水産振興課】

衛生管理型市場の整備及び自主的な衛生管理への取組について助言したほか、HACCP対応水産加工施設の設備整備等に対する助言，EU向け登録養殖場の指導などを行いました。

イ 監視、指導等の充実

毎年度策定する県食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導や食品の検査

【生活衛生課】

平成25年度食品衛生監視指導計画に基づく監視、指導のほか、食品添加物や食肉等の検査を実施しました。なお、平成25年度中の食中毒の発生は14件でした。

① 食品の製造・加工施設への監視・指導

事項	計画	実績	主な指導内容
計画的な立入回数	16, 117	17, 982	<ul style="list-style-type: none"> ・設備，器具の衛生的維持管理 ・食品の保管や加熱の温度管理 ・従事者の手洗い 等
必要に応じて立入る業種	—	8, 461	
計	16, 117	26, 443	

・既にHACCP等を導入している施設の衛生指導

種 別	導 入 施 設	指 摘 事 項
総合衛生管理製造過程承認施設(HACCP)	乳処理施設(2施設) 食肉製品製造施設(2施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 なし
対EU輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設)	一般的衛生管理・記録関係等 6項目
対米輸出認定施設	魚介類加工施設(1施設) 食肉加工施設(4施設)	HACCPプラン管理・記録関係等 5項目

② 大量調理施設, 食鳥肉処理施設及び食品衛生法に関する食品表示等についての監視, 指導

③ 食品の添加物, 成分規格基準, 残留動物用医薬品, 残留農薬その他の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
成分規格, 食品添加物	1, 0 2 3 件	・規格基準違反(5件:細菌数超過, 大腸菌群検出) ・添加物過量使用(1件: サッカリンナトリウム)
残留動物用医薬品, 残留農薬等	4 1 8 件	違反件数 0 件
指導検査	1, 6 9 7 件	
計	3, 1 3 8 件	

④ 食肉の検査, BSE等の検査

事 項	実 施 状 況	結 果 等
食肉の検査	2, 6 3 5, 9 4 8 頭	全部廃棄 5,919 頭(0.22%) [牛(375), 豚(5,527), 山羊(0), とく*(17)] *生後12ヶ月未満の子牛 理由: 豚丹毒, 膿毒症, 敗血症, 水腫, 尿毒症等
BSEの検査	2 9, 0 3 5 頭	すべて陰性
食鳥肉の検査	1 3 4, 8 2 0, 1 8 9 羽	全部廃棄 588,896羽(0.44%) 理由: 炎症, 大腸菌症等

(3) 流通段階における安心・安全確保対策

ア 食品表示に関する監視, 指導

① 食品表示110番の受付状況【消費者行政推進室】

事 項	件 数	内 容
食品表示110番	3 4 4 件	相談(326件), 情報提供(18件)
食品表示指導員	2 6 回	現地確認調査, 普及啓発

② JAS法に基づく食品表示【食の安全推進課】

事 項	実 施 状 況
小売店舗, 製造業者等の食品表示実態調査	3 3 7 件 (適正表示率88%)
JAS法関係食品表示相談等への対応	5 3 9 件 (うち相談478件, 情報提供61件)

③ 食品衛生法に基づく食品表示(違反状況)【生活衛生課】

表示違反件数	違 反 の 内 容
4 件	アレルギー物質表示(1件), 添加物表示(2件), 期限表示(1件) 製造者・加工者表示及び保存方法の違反はなし

④ 健康増進法に基づく栄養成分表示・虚偽誇大広告への相談・指導【健康増進課】

事 項	消費者	販売業者	計
相談件数	0件	120件	120件

⑤ 食品に対する医薬品的な効能効果の表示【薬務課】

区 分	相談	監視指導	計
件 数	79件	10件	89件

⑥ 景品表示法に基づく食品表示【消費者行政推進室】

区 分	件 数	内 容
相 談 等	321件	優良・有利誤認表示
監視指導	16件	優良・有利誤認等表示

※ 食品表示110番で受け付けた件数と一部重複

⑦ 計量法に基づく商品量目立入検査【計量検定所】

事 項	検査件数	検査個数	適 正 表示率 (%)	不適正表示の概要
スーパー等の内容量 表記商品(食品類)の 立入検査	123件	6,946件	97.0	内容量表示に対する 実際の内容量の不足

参考となる主な指標	年 度	実 績
JAS法に基づく食品表示の適正表示率	現状 (H21)	82%
	H22	84%
	H23	87%
	H24	88%
	H25	88%
	目標 (H27)	85%

イ 監視、指導等の充実【生活衛生課】

平成25年度県食品衛生監視指導計画に基づき、流通段階の監視、指導等を行いました。

ウ 米穀等以外の飲食料品に係る入出荷記録作成保存の義務付け等の検討

【食の安全推進課】

米・米加工品、牛肉以外の飲食料品について、国の動向等トレーサビリティに関する情報収集に努めました。

(4) トレーサビリティへの取組の促進

食品のトレーサビリティへの理解の促進と生産から販売に至る各段階の関係者の取組と連携の強化【食の安全推進課、農産園芸課、水産振興課】

・トレーサビリティシステム等の推進状況

品目	実 施 状 況 等
茶	“茶れきくん”（県経済連による取組）の導入、推進（282工場） 生産履歴開示請求点数 42, 179点（H26.3月末） → 開示までの平均日数 18.4日
米	米穀事業者等に対する研修会等を通じた「米トレーサビリティ制度」 の啓発・普及
水産物	「かごしまのさかな」ブランド認定制度の啓発・普及

(5) 食の安心・安全の確保に向けた調査・研究等の推進

ア 環境と調和した農業の推進を図るため、化学肥料や化学合成農薬のみに頼らない病害虫防除技術や施肥管理技術の開発等【経営技術課】

- ① 環境負荷の少ない、安心・安全な農産物の生産技術の開発
 農業開発総合センターにおいて、環境と調和した農業技術の開発を実施
 - ・化学合成農薬使用低減のための病害虫防除技術
 - ・化学肥料使用低減のための施肥技術 など

実施した研究の内容	実績
茶の農薬散布量を大幅に削減できる新型防除装置の開発 など	茶の農薬散布量を従来の約1/3に削減可能な防除装置を県内企業と共同開発した。

イ 水産用医薬品の使用低減のための技術開発や環境負荷を低減させる養殖飼料の普及【水産振興課】

- ① 外部寄生虫による疾病対策研究

実施した調査研究の内容	実績
ブリ類養殖で問題となっているハダムシ寄生に対する抑制手法の探索	天然素材等を添加した固形配合飼料を給餌し、薬剤に頼らないハダムシの寄生抑制効果試験を実施中。

ウ 食品等に起因する様々な問題について解決法や再発防止策を得るための調査・研究【生活衛生課】

- ① 調査・研究の実施
 食品衛生監視員研修会において、食品衛生に関する調査研究の結果を発表しました。

実施した調査研究の内容	実績
①原材料及び加熱方法の違いが食肉製品の亜硝酸根検出値に及ぼす影響について ②漬物から検出された安息香酸について	(九州食品衛生監視員協議会で発表) ①肉種・部位や加熱方法の違いにより検出値及び回収率に差が生じることが確認した。 ②安息香酸が農産物等から数mg/kg程度検出されることは、過去の文献等で報告されており、今回検出された安息香酸も原材料由来であることを確認した。

(6) 環境保全への配慮

ア エコファーマーの確保・育成や有機農業の推進をはじめとする環境と調和した農業の促進【食の安全推進課】

- ① 環境と調和した農業推進研修会の開催

開催月日：平成25年7月29日 場 所：南さつま市市民会館 内 容：本県におけるIPMの普及推進 南さつま市における環境と調和した農業の取組について 参加人数：168人
開催月日：平成26年2月12日 場 所：マリnpレスかごしま 内 容：農業用廃プラスチック類の適正処理 健全な土づくりの推進 参加人数：71人

② 有機農業現地研修会の開催

- | | |
|---|---|
| 開催月日：平成25年11月25日
場 所：霧島市福山公民館，現地ほ場
内 容：露地野菜等での有機農業の取組について 他
参加人数：47人 | } |
| 開催月日：平成26年2月17日
場 所：霧島市牧園総合支所，現地ほ場
内 容：現地茶園での有機農業の取組について 他
参加人数：54人 | } |

参考となる主な指標	年度等	実績
環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	現状（H21）	4,316名
	H22	4,428名
	H23	4,591名
	H24	4,661名
	H25	4,922名
	目標（H27）	6,150名

イ かがしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の促進【食の安全推進課】

研修会等を通じて生産者に対して制度を周知し、取組を促進するとともに、各種広報媒体等を通じて消費者への情報提供に努めました。

参考となる主な指標	年度等	実績
かがしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用を低減する取組の認証件数	現状（H21）	20件
	H22	51件
	H23	49件
	H24	53件
	H25	58件
	目標（H27）	70件

ウ 家畜排せつ物の適正処理とたい肥の利活用促進

① 家畜排せつ物の利用状況等の把握【畜産課】

畜産経営に起因する苦情発生状況調査や畜産有機物有効利用推進調査等を実施し、家畜排せつ物の利用状況等の把握に努めました。

② 畜産農家に対する巡回指導【畜産課】

県内各地の畜産農家延べ622戸に実施しました。

③ 畜産環境保全を支える畜産環境アドバイザーの育成【畜産課】

独立行政法人家畜改良センターが実施する家畜排せつ物の処理に関する研修を鹿児島市内において開催（平成25年10月21～25日）し、県内の行政関係者等13名が所定の課程を修了しました。

④ 堆肥コンクールの開催【食の安全推進課】

開催時期	開催場所	内 容	出品数
7～9月 10月17日	各地域振興局・支庁 畜産試験場	・募集期間及び予選会 ・出品堆肥の外観審査 (観察による品質評価)	予選： 47点
10～12月 12月25日	農業開発総合センター 入賞候補堆肥の生産施設	・出品堆肥の化学分析審査 ・現地審査	本選： 24点
2月12日	マリンパレスかごしま	・平成25年度堆肥コンクール表彰式 ・堆肥生産利用研修会 (良質堆肥生産の講演 等)	

⑤ 堆肥生産者等に対する現地指導【食の安全推進課】

実施時期	実施場所	内 容
9月3日	大隅地域	堆肥生産施設での技術指導
9月6日	北薩地域	堆肥生産施設での技術指導
9月11日	鹿児島地域	地域予選会及び研修会における講師
9月18日	姪良・伊佐地域	地域予選会及び研修会における講師
9月20日	大隅地域	堆肥生産施設での技術指導
9月24日 25日	大島地域	地域予選会及び堆肥生産施設での技術指導
10月2日	南薩地域	地域予選会及び研修会における講師

⑥ 堆肥利用促進のための堆肥実証試験の実施【食の安全推進課】

肥料コストの低減と適正な土壌環境の維持を図るため、堆肥を活用した施肥基準の策定に向けた実証試験を8地域、9品目で実施しました。

エ 自然環境や生産環境の保全に配慮した森林の施業方法及び肥料の適正な使用方法などの情報提供【森林経営課】

- ① 栽培技術指針に基づいた情報提供
- ② たけのこ・原木しいたけ生産者養成講座の開催、栽培・経営指導
生産者養成講座を開催し、栽培や管理、経営に関する指導を行いました。

事 項	日数	受講者数
かごしま原木しいたけ生産者養成講座	6日	18人
たけのこ生産者養成講座	3日	8人

オ 県内養殖場の水質や底質の調査及び魚類養殖協議会や研修会を通じた漁場改善計画等の養殖指導【水産振興課】

- ① 養殖場環境調査
養殖漁協における年2回の調査結果の報告を受けて水質、底質の改善指導を行いました。
また、赤潮関連調査を県下全域で実施しました。(55回)
- ② 魚類養殖協議会の開催
平成26年2月に開催し、漁場環境の正常化や健全な養殖業発展のための協議を行いました。
- ③ 漁場改善計画の策定指導
適正養殖可能数量の設定等について指導を行いました。

2 食品等に対する県民の信頼の確保

(1) 食の安心・安全の確保に関する情報の提供

ア 健康被害防止情報をはじめとする各種の情報の収集及び整理と正確かつ適切な情報の提供

- ① 各種媒体を通じた適切な情報の提供【食の安全推進課，生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（随時更新）
 - ・ 県政かわら版
（冬は特にご注意ください！ノロウイルスによる食中毒：平成25年12月号）
 - ・ 生活情報紙（リビング新聞：平成26年1月1日号）
- ② 監視，指導及び食品検査の実施状況の情報を提供【生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（年1回）
- ③ 食中毒等の発生情報を提供【生活衛生課】
 - ・ 県ホームページによる情報提供（随時更新）
- ④ 消費者安全法に基づく消費者事故や重大事故等の情報収集・提供
【消費者行政推進室】

イ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

- ① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度の運用【食の安全推進課】
 県民を対象にパートナーを募集・登録しました。
 募集については，チラシを10,000部作成・配付したほか，県政広報媒体（県政かわら版，新聞インフォメーション）等を用いて広く情報発信しました。
 ※ パートナー登録者数：171名（累計373名）
- ② 食品衛生や食品表示等に関する情報提供【食の安全推進課】
 登録されたパートナーを対象として，食品衛生情報等食の安心・安全に関する情報をメールで定期的に配信しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	現状	平成23年度創設
	H23	14件（9月に配信開始 月2件程度配信）
	H24	25件/年
	H25	25件/年
	目標（H27）	24件/年

ウ 食品等の適正な表示の推進

- ① 食品表示110番に寄せられた相談への対応【消費者行政推進室】
 食品表示に係る各種情報や事業者からの事前相談を食品表示110番において受け付け，食品表示の一層の適正化を図りました。
 ※ 相談実績：326件（再掲）
- ② JAS法に基づく表示制度の普及・啓発【食の安全推進課】
 製造業者や販売業者等を対象に，JAS法に基づく表示制度の研修会を行い，普及・啓発を行いました。
 ※ 研修会開催実績：18回，受講者数739人
 食品表示協働サポーターの育成として，食品表示制度に関する正しい知識の習得を目的に，消費者を対象に研修を行いました。
 ※ 受講者数82人
 また，食品表示相談等への対応を行いました。
 ※ 相談等実績：539件（再掲）

- ③ 食品表示制度お知らせメールによる情報提供【食の安全推進課】
登録された食品関連事業者等に対し、JAS法に関連する表示基準の改正や講習会の開催等の情報提供を行いました。
※ H25年度実績：配信回数3回，登録者数291名
- ④ 食品衛生法による表示制度の普及・啓発【生活衛生課】
衛生教育や食品衛生に関する講習会の中で表示について説明し，普及・啓発を図りました。また，表示相談への対応を行いました。
※ 相談実績：90件
※ 研修会開催実績：172回
- ⑤ 健康食品等の広告表現に関する啓発【薬務課】
健康食品に対する広告表示に関する相談への対応並びに，薬事講習会の中で薬事法に抵触する表現等についての啓発を行いました。
※ 相談等実績：89件（再掲）

⑥ 内容量表記商品に関する消費者への普及啓発【計量検定所】

事 項	実施件数	内 容
一般消費者への普及・啓発活動	5回 (4市1町)	一般消費者を対象に計量教室を開催し，スーパー等で販売されている内容量表記商品の適正計量の実施に関心を深めてもらう。

このほかに，表示相談等への対応を行いました。

※ 相談実績：6件

参考となる主な指標	年度等	実 績
食品表示協働サポーター育成人数	現状 (H22)	274人 (H22創設)
	H23	333人
	H24	220人
	H25	82人
	累 計	909人
	目標 (H27)	700人

(2) 食品等による健康への危被害拡大を未然に防止するための仕組みづくり

【生活衛生課】

① 自主回収報告の受理

県条例に基づき，平成24年1月1日に施行されました。
平成25年度の報告件数は4件でした。

回収理由の内訳：
消費期限の誤り1件，アレルギー物質の表示漏れ2件
大腸菌群検出1件，

(3) リスクコミュニケーションの推進

ア 食の安心・安全の確保に関する基礎的な知識や情報の周知

① セミナー等の開催【食の安全推進課，生活衛生課】

○食の安心・安全を考える講演会

開催月日：平成25年8月23日（金）
場 所：歴史資料センター黎明館
内 容：講演：「食の安全教室」～もうあやしい情報にはダメされない！
～農薬，輸入食品，健康食品・・・科学的に考えよう～
参加者数：112人（一般消費者，食品関連事業者，生産者，関係機関等）

○食の安心・安全推進講習会（直売所等対象）

開催月日：平成25年11月5日（火）
 場 所：大島支庁会議室
 内 容：農薬の適正使用，生産履歴記帳の必要性，食品等の衛生管理，
 JAS法に基づく食品表示，食品表示個別相談会
 参加者数：44人

○食の安心・安全推進講習会（農林水産加工品製造・販売者対象）

開催月日	場 所 (参集範囲)	参加者 (人)	内 容
1月30日(木)	霧島市みそめ館 (鹿児島，始良・伊佐)	69	・食品等の衛生管理 ・JAS法に基づく食品表示 ・食品表示個別相談会
2月5日(水)	北薩地域振興局さつま庁舎 (北薩)	63	
2月10日(月)	大隅地域振興局 (大隅)	45	
計		177	



講習会
 「食の安心・安全推進講習会（農林水産加工品製造・販売者対象）」

○食の安全を学ぶ基礎講座

食品の安全を守る仕組み，食品添加物や農薬，食品表示などの基礎知識について情報提供を行いました。

・対象者：県立短期大学学生

<第1回（講義）>

開催月日：平成25年10月23日（水）

場 所：県立短期大学

内 容：食の安心・安全の確保に関する基礎知識，食品表示について
 （加工食品 基本編）

参加者数：50人

<第2回（現地研修）>

開催月日：平成25年11月30日（土）

場 所：現地（志布志市イチゴ・ピーマンほ場，鹿屋市食品製造工場）

内 容：K-GAP及びIPMへの取り組み，製品及び原材料の安全
 確保と施設の衛生管理

参加者数：31人

○ジュニア食品安全ゼミナール

開催月日及び場所：10月15日（火）霧島市立牧園中学校
 私立大口明光学園中学校
 11月13日（水）鹿児島市立黒神中学校
 11月21日（木）阿久根市立大川中学校
 11月22日（金）阿久根市立鶴川内中学校
 出水市立野田中学校

内 容：「食の安心・安全基礎BOOK」の活用促進のモデルとして開催
 参加者数：計311人



ジュニア食品安全ゼミナール



食の安全を学ぶ基礎講座（現地研修）

○ 食品衛生責任者講習会

開催時期	場所・回数	内 容	参加者
5月 ～3月	県内17か所 日置市, 南さつま市, 指宿市, 薩摩川内市, さつま町, 出水市, 始 良市, 霧島市, 伊佐市, 鹿屋市, 志布志市, 種 子島, 屋久島, 奄美大島, 徳之島, 沖永良部島, 与論島 計32回	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生の法律と行政について（衛生法規） ・環境衛生と健康について（公衆衛生学） ・食中毒予防と衛生管理について（食品衛生学） 	1, 268人

- ② 県政出前セミナー等による基礎的な情報提供
 県政出前セミナー等
 ・かごしま版食事バランスガイドについて（9回，789人）【農政課】
- ③ パンフレット配布【食の安全推進課，生活衛生課】
 ・食の安心・安全基礎BOOK「科学の目で見える食品安全」
 ※ 印刷部数18千部，県内中学2年生全員を対象に配布
- ④ 県民への情報発信【食の安全推進課，生活衛生課】
 県民に広く食の安心・安全に関する情報の周知を図るため，「リビングかごしま」及び「リビング国分・隼人」平成26年1月1日号を活用して，情報を各家庭に直接発信した。（未配布地域への対応として，同記事を県ホームページに掲載した。）
 ※ 発行部数：計約305千部

イ 生産者、食品関連事業者、県民その他の関係者間における情報の共有と意見交換の場の提供

① 地域リスクコミュニケーションの促進【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナーが自主的に取り組む「地域リスクコミュニケーション」に対して経費の支援を行いました。

② 食の安心・安全推進パートナー交流会【食の安全推進課】

「食の安心・安全推進パートナーシップ制度」の充実を図るため、パートナーによる意見交換会を実施しました。

〔開催月日：平成26年3月19日（火）
内 容：施設見学（くろず情報館，壺畑）及び意見交換
参加者数：11人〕

③ 一日食品衛生監視【生活衛生課】

〔実施回数：10回
参加者数：(公社)鹿児島県食品衛生協会指導員 52名〕

④ 食中毒予防啓発活動【生活衛生課】

・食中毒予防啓発パンフレットの配布等
〔実施回数：57回
参加者数：(公社)鹿児島県食品衛生協会指導員 297名〕

参考となる主な指標	年度等	実績
セミナー等への参加者数	H23	1,121人
	H24	2,179人
	H25	2,873人
	H23～H25の計	6,173人
	目標(H23～H27の計)	5,000人

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われていると感じる人の割合	H23	県政モニターアンケート<H23.5> ・十分に行われていると感じる：4% ・行われていると感じる：56%
	H24	食の安心・安全シンポジウム<H24.8>及び県政モニターアンケート<H25.3>の加重平均 ・十分に行われていると感じる：8% ・行われていると感じる：49%
	H25	食の安心・安全を考える講演会<H25.8>及び県政モニターアンケート<H26.3>の加重平均 ・十分に行われていると感じる：6% ・行われていると感じる：44%
	目標(H27)	50%

ウ 正確な情報の伝達や情報の共有及び意見交換を自主的に行う取組を促進するための仕組みづくり

① 地域リスクコミュニケーションの実施状況【食の安全推進課】

食の安心・安全推進パートナーによる地域リスクコミュニケーションが、県内1か所で実施されました。

実施主体 (食の安心・安全推進パートナー)	参加者数 (人)	テーマ	アドバイザー (分野・人数)
鹿児島県健康管理士会	80	健康講演会	
計	80		

(4) 地域における食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成

① 食の安心・安全推進パートナーシップ制度【食の安全推進課】

県が提供する食の安心・安全に関する情報の共有・伝達や地域リスクコミュニケーションを実施する「食の安心・安全推進パートナーシップ制度」により登録したパートナーへの情報提供を実施しました。

参考となる主な指標	年度等	実績
食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況(登録者数)	現状	23年度に創設
	H23	H23.8月創設 139名(H23年度末)
	H24	63名
	H25	171名
	累計	373名
	目標(H27)	1,000名

(5) 食育に関する施策との連携

県民のライフステージに応じて、家庭・学校・地域や職域など各場面での健全な食生活、食の安全等に関する取組の推進

① かごしまの“食”交流推進計画に基づき下記の取組を行いました。【農政課】

事項	実施状況
食育支援体制における食育支援	支援実施校(幼稚園,保育園,小中学校等) 90校(6,139人) 支援回数 179回
食と農の指導者研修の開催	3回,174人
小学校等での畜産に関する出前授業(再掲)	10回,530人
かごしま版食事バランスガイドの普及(再掲)	出前セミナー等9回,789人
食育シニアアドバイザーの登録・派遣	4人登録,13回派遣
直売所等を拠点とした食育の推進	2直売所
かごしま生き生き食の日のPR	・各種イベント,会議等において「生き生き食の日」のPR ・直売所,地産地消推進店等への第3土曜日(生き生き食の日)前後のイベント開催の周知
市町村食育推進計画の策定促進	策定市町村 6 (累計42市町村:H26.3月現在)



「食と農の指導者研修」での講義・演習
(稲作に関する基礎知識)



直売所を拠点とした食育イベント
(親子で田舎そば作り)

② 食の健康応援店の登録推進【健康増進課】

[かごしま食の健康応援店登録店舗数]

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
店舗数	6 1 7	6 8 4	7 0 4	7 4 5	7 4 4

③ 食生活改善推進員による食育に関する普及啓発【健康増進課】

年 度	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
普及啓発人数(人)	38,566	37,285	59,744	62,736	54,760

④ 脳卒中予防のための「食」に関する情報提供、減塩を主とした料理教室等の開催
(脳卒中对策プロジェクト) 【健康増進課】

「食塩少なめ」「脂質控えめ」「野菜たっぷり」で家庭で簡単に作れるレシピを掲載した「かんたんヘルシー減塩レシピ集(平成24年度作成)」を食の安心・安全情報メールマガジンやホームページを活用し普及を図るとともに、減塩を主とした料理教室を県下全域で開催しました。

⑤ 小中学校等における農林水産業体験学習の実施【義務教育課】

- ・食農教育を含む体験活動等の実態調査(毎年8月調査)
農林水産体験活動実施率 小学校：99.6% 中学校：83.3%
- ・学校農園，学校林の所有状況等調査(毎年8月調査)
学校農園所有率 小学校：46.4% 中学校：22.4%
学校林の所有率 小学校：29.4% 中学校：24.4%



魚市場での職場体験



黒糖作り体験

⑥ 鹿児島をまるごと味わう学校給食【保健体育課】

1月の学校給食週間に、県内産だけの食材を使用する学校給食を全市町村で実施しました。



調理員を招いての交流給食



県内産だけの食材を使用した給食

⑦ 学校給食の衛生管理等に関する調査研究（国の委託事業）【保健体育課】

学校給食における衛生管理の徹底を図るための状況調査及び改善指導を行いました。（12市町村30施設）

⑧ 学校給食衛生管理等研修会【保健体育課】

学校給食における衛生管理及び学校給食を核にした食に関する指導についての研修を実施し、一層の衛生管理の徹底と学校給食関係者の資質の向上を図りました。

※ 平成25年8月22日（木）（かごしま県民交流センター）：参加者520人

⑨ 学校給食における地場産物活用の推進【保健体育課】

地場産物活用状況調査の実施（年2回調査実施）と結果の活用

※ 県内産食材の使用割合：平成25年度平均約70%

3 食の安心・安全の確保に向けた推進体制の整備

(1) 「鹿児島県食の安心・安全推進委員会」の設置【食の安全推進課，生活衛生課】

- ・ 平成23年1月設置，委員数25名，部会委員数9名
- ・ 平成25年度は，企画推進部会を2回開催し，「鹿児島県食の安心・安全基本計画」に基づく施策の実施状況等に対する意見を伺いました。

※ 企画推進部会の開催実績：2回（平成25年6月28日，平成26年3月（書開催））

(2) 危機管理体制の整備

ア 食に関する危機発生の事案毎のマニュアルに基づく対応

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫，高病原性鳥インフルエンザといった，ひとたび発生すると地域社会に大きな影響を及ぼす家畜伝染病については，発生時の防疫対応等を定めた防疫対策マニュアルを策定し，迅速な初動防疫対応が行えるよう防疫演習を実施するなど，関係者の防疫対応のイメージを共有化しています。【畜産課】

○防疫対策会議

平成25年	4月18日	約80人
平成25年	9月25日	約80人
平成25年	12月26日	約80人
平成26年	1月22日	約80人
平成26年	3月28日	約60人

○防疫演習

・南九州三県合同鳥インフルエンザ防疫演習	平成25年11月7日	約330人
・県口蹄疫防疫演習	平成25年10月30日	約450人

イ 平時からの情報の共有化や連携の強化による事案発生の未然防止と事案発生時の迅速かつ適切な対処

【生活衛生課，食の安全推進課，消費者行政推進室，危機管理防災課，畜産課】

- ・ 口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザについては，防疫対策会議の随時開催やメールマガジンによる発生情報の提供等により，関係者に注意喚起を行うことで防疫意識の共有を図るとともに，県内において家畜伝染病が発生又は発生のおそれがある場合に，迅速，適確な防疫業務が実施できるよう，県関係機関における動員体制の構築や，関係団体と緊急防疫業務等に関する協定を締結するなどしています。【畜産課】
- ・ 他自治体における発生事案情報の共有化【その他関係各課，室】

(3) 国，他の都道府県，市町村その他の関係機関・団体との連携

ア 内閣府食品安全委員会，消費者庁，厚生労働省，農林水産省など国との連携や他都道府県との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 「内閣府 食品安全委員会」の協力を得てジュニア食品安全ゼミナールを開催したほか，「全国食品安全自治ネットワーク会議」，「九州・山口地域食の安全安心連携会議」，「農林水産分野におけるリスク管理等に関する担当者会」等に出席して情報収集並びに連携に努めました。

イ 県内各市町村との連携【食の安全推進課，生活衛生課，消費者行政推進室】

- ・ 消費者事故や重大事故等の情報の共有

「鹿児島県食の安心・安全推進基本計画」の参考となる主な指標と実績

区分		参考となる主な指標	現状 (H21)	実績 (H24)	実績 (H25)	目標 (H27)	担当部署
安心・安全な食品等の生産及び供給	農林水産物の生産段階における安心・安全確保対策	かごしまの農林水産物認証制度への取組状況（認証取得数）	134件	270件	284件	300件	食の安全推進課
		家畜の各種疾病の実態調査における監視伝染病の発生状況	343件	現状対比 8% 増 (371件)	現状対比 38% 増 (472件)	現状対比 5% 削減	畜産課
		養殖衛生管理指導を行った養殖経営体数（割合）の目標値達成度	96% 〔H21目標：54% 実績：52% 経営体数 328/628〕	104% 〔H24目標：55% 実績：57% 経営体数 350/610〕	107% 〔H25目標：55% 実績：59% 経営体数 355/605〕	100%	水産振興課
	流通段階における安心・安全確保対策	JAS法に基づく食品表示の適正表示率	82%	88%	88%	85%	食の安全推進課ほか
	環境保全への配慮	環境と調和した農業に取り組むエコファーマー認定状況	4,316人	4,661人	4,922人	6,150人	食の安全推進課
		かごしまの農林水産物認証制度における化学肥料や化学合成農薬の使用低減の取組についての基準の認証取得状況	20件	53件	58件	70件	食の安全推進課
食品等に対する県民の信頼の確保	食の安心・安全の確保に関する情報の提供	食の安心・安全推進パートナーへの情報提供状況	平成23年度創設	25件/年	25件/年	24件/年	食の安全推進課ほか
		食品表示協働サポーター育成人数	274人 平成22年度創設	計827人 (H24 220人)	計909人 (H25 82人)	計700人	食の安全推進課ほか
	リスクコミュニケーションの推進	セミナーなどへの参加者数	—	計3,300人 (H24 2,179人)	計6,173人 (H25 2,873人)	H23~27 計5,000人	食の安全推進課、生活衛生課
		食の安心・安全の確保に関する取組が十分に行われていると感じる人の割合	調査なし	十分に行われている 8% 行われている 49%	十分に行われている 6% 行われている 44%	50%	
	地域における食の安心・安全の確保の推進を担う人材の育成	食の安心・安全推進パートナーシップ制度への登録状況	平成23年度創設	202名 (H24 63名)	373名 (H25 171名)	1,000名	食の安全推進課、生活衛生課

(注) 目標設定があるものについて整理